

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 2 6 日 更 新

事務事業名		ふるさと納税事務		☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	1	自治の健康	所属部	総務部	課長名	上村 祐一郎
	施 策	3	財政の健全化	所属課	財政課	担当者名	徳永 真奈
	施策の柱	14	自主財源の確保	所属班	財政班	(内線)	1233
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 5	事業連番 11289	根拠法令 地方税法314条の7
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始		事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	ふるさと納税制度の趣旨に基づき、市外に居住する本市出身の方や、関連のある方々に対して寄附を募り、合志市を外から応援していただくためのPR活動及び、寄附金の取扱いを行う事務。 ・平成20年4月30日の地方税法改正により従来の寄付金控除税制が拡充され、個人住民税の一部を生まれ育った故郷の自治体などに納めることを可能とする制度が始まったことから、本市においても自主財源確保のため企画した。 ・平成27年4月1日税制改正により、住民税の約2割（従来は1割）が控除されること、ワンストップ特例制度も始まったことなどから、今後も寄附者は増加すると予想される。 ・本市では、従来の寄附申込方法に加え、業務委託により、平成28年4月1日からインターネットからの申込とクレジット決済を可能にした。
【業務の流れ】	【寄附申込み特設サイトからの申込み】 ①特設サイトからの寄附申込み・お礼品の選択・クレジット決済の手続き→ ②クレジット手続き完了確認→ ③お礼品の発送→ ④お礼状・寄附受領証明書発送→ ⑤ワンストップ特例申請書の受領（希望者のみ）→ ⑥住所地向ワンストップ特例申請書の発送（①～④までは事務委託）→ ⑦お礼品及び郵送料の支払い（委託業者へ）→ ⑧特設サイト運営委託料支払い（委託業者へ）→ ⑨クレジット決済会社より寄附金の受領→ ⑩クレジット決済会社へ決済事務手数料支払い 【その他の申込み】 ①寄附される方から寄附申し出を受ける（郵便、FAX、電子メールなど）→ ②申込書の提出を確認次第、納付書等の送付→ ③寄附される方から寄附金の払い込み（納付書払い、口座振り替えなど）→ ④委託業者から寄附受領書の送付※寄附した方にはお礼状を送付、1万円以上寄附した方には市の特産品を送付している。特産品は、寄附金額に応じて選べるよう複数の選択肢がある。
【主な予算費目】	職員手当等、旅費、役務費、委託料
【意見や要望】	監査委員の平成25年度決算審査意見書に、「制度のメリットを強調し、特産品の充実を図り、納税額増に努力されたい」と意見があった。 平成29年度議会において、ふるさと納税の今後のあり方等について質問があった。 全国の自治体が納税額の伸長のために過剰な返礼品を揃えるなどしたため、平成30年に総務大臣通知発出され一定程度の抑制が指示され、令和5年にふるさと納税の募集に要する経費は付随費用も含めて寄付金額の5割以下とする募集適正基準の改正が行われた。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動) (DO)	6年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
ふるさと納税に係る受付事務や周知等を行った。 令和5年度のふるさと納税は、寄附件数11,371件、寄附額が約200,461千円であった。	ふるさと納税チラシや広告掲載等を活用しPRを行っていく。また返礼品の充実を図る。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 「ふるさと納税」に関するPR回数	回	ふるさと納税寄附額の伸び等に伴う事務委託料及び役務費の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
合志市をふるさとと思い、応援、貢献しようと思う人	→ ア ふるさと納税に関する問い合わせをした人数	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
ふるさと納税をしてもらう。	→ ア ふるさと納税額	千円
	→ イ ふるさと納税件数	件
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
成果指標は意図の達成度が具体的に分かる指標とし、目標値は過去の実績を基に設定した。		全体計画 ～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移				単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込
① 活動指標		ア	回		365	365	365	365	365	365	365	365
		イ										
② 対象指標		ア	人		50	50	20	50	20	20	20	20
		イ										
③ 成果指標		ア	千円		146,165	200,966	180,000	200,461	210,000	240,000	270,000	300,000
		イ	件		6,564	12,160	10,600	11,371	14,000	16,000	18,000	20,000
投資 入費 量	事業 費 内 訳	財 源	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			繰入金	千円								
			一般財源	千円	70,182	105,140	99,952	116,673	115,174	120,000	135,000	150,000
		(A) 事業費計		千円	70,182	105,140	99,952	116,673	115,174	120,000	135,000	150,000
			(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	6	6	6
			(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	6	6	6
				千円	0	0	0	0	0	6	6	6
	人件 費	正規職員従事人数	人		5	5	3	5	3	3	3	3
			延べ業務時間	時間	1,277	1,277	500	1,072	500	500	500	500
			(B)人件費計	千円	4,993	4,860	1,992	3,904	1,992	1,992	1,992	1,992
	トータルコスト(A)+(B)				千円	75,175	110,000	101,944	120,577	117,166	121,992	136,992

合志市

事務事業名	ふるさと納税事務	所属部	総務部	所属課	財政課
-------	----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5 年度的事後評価、ただし複数年度事業は 5 年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5 年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6 年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 PR 活動に重点を置き、さらなる増加を見込む。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 お礼品の品揃えを増やし、制度の周知を図ることで向上の余地がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 寄附を募る事務事業はこの事務のみである
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 寄附に対しての謝礼に要する経費のみで削減余地はなく、件数が増えれば記念品が増えるため、向上すれば事業費が増える。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 民間 2 社にお礼の品の発送業務を委託しており、行政で行う業務は必要最少人員で対応しており、件数が増えれば人件費も増えるため、削減余地はない。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 費用負担は寄附者に対するもので、公平・公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 支出は寄附に対しての謝礼に要する経費で、役割を分担することはできない。

3 評価結果の総括（CHECK）

ふるさと納税制度が全国的に取り上げられ、税額控除等が拡大されたことと、インターネットによる寄附申込受付サイトをスタートしたことにより、件数・金額ともに大幅に伸びた。ふるさと納税を行う人が全国的に増加しているが、当市から他市に寄附する市民も増加しているという問題がある。全国的にお礼の品の充実で寄附者を増やす「お礼の品合戦」になっており、いかに合志市の特産品などを PR できるかが寄附者を増やすカギとなっている。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）